

# PPP/PFIの推進について

国土交通省 総合政策局  
官民連携政策課

【お問い合わせ先】

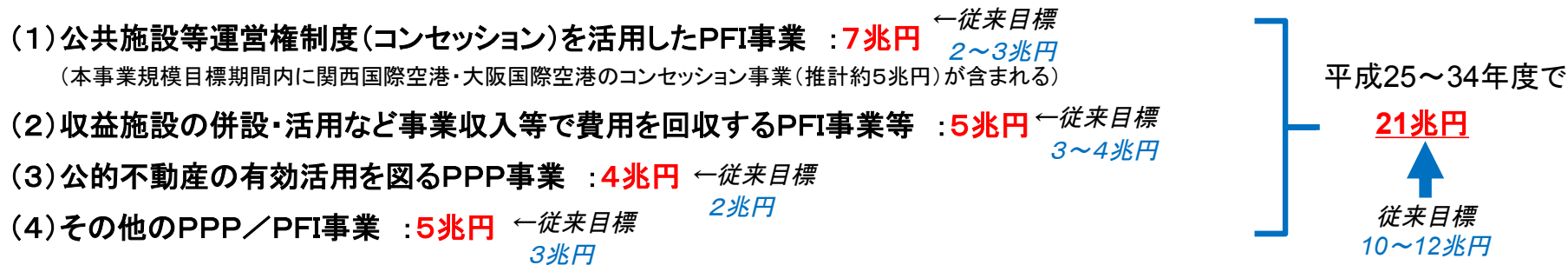
国土交通省総合政策局官民連携政策課 事業班

電話: 03-5253-8111 (内線: 24-224、24-226、24-218)

URL: <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/>

# PPP/PFI推進アクションプラン概要(平成28年5月18日民間資金等活用事業推進会議決定)

## 1. 新たな事業規模目標の設定



## 2. コンセッション事業等の重点分野の追加

現行: 空港 6件、水道 6件、下水道 6件、道路1件 (平成26~28年度) → 追加: 公営住宅 6件\*、文教施設 3件 (平成28~30年度)  
\*収益型事業や公的不動産活用事業も含む

## 3. 推進のための施策: 具体的取組(国交省関係箇所抜粋)

### (1) 実効性のある優先的検討の推進

- 国や全ての人口20万人以上の地方公共団体等において、優先的検討規程を策定する。(平成28年度末まで)
- 地方公共団体が上下水道の重点分野の優先的検討規程を定める場合に参考となるべきガイドラインを策定する。(平成28年度末まで)
- 下水道及び都市公園の交付金事業の実施又は補助金採択の際、PPP/PFIの導入検討を一部要件化する。(平成28年度末まで)

### (2) 地域プラットフォームを通じた案件形成の推進

- 人口20万人以上の地方公共団体を中心に全国で地域プラットフォームを47以上形成する。(平成30年度末まで)
- 地方ブロック単位で形成されたブロックプラットフォームに参画する地方公共団体の数を181団体とする。(平成30年度末まで)
- 地域プラットフォームのモデル事例等を取りまとめた運用マニュアルを作成する。(平成28年度末まで)
- 地域プラットフォームの実践ノウハウを有する専門家や経験豊かな地方公共団体職員を既存のプラットフォームに派遣し、情報提供、助言等の支援を実施する。(平成28年度から)
- 地方公共団体等に対して、地域プラットフォームの形成数や具体的な案件形成数等の実施状況のフォローアップを実施し、結果を公表する。(平成28年度から)
- ブロックプラットフォーム等を積極的に活用し、地方公共団体におけるPPP/PFI事業推進に関する国への施策ニーズの把握に努めるとともに情報提供、助言等を行う。(平成28年度から)

### (3) 民間提案の積極的活用

- 民間提案を促進するための事業者選定プロセスに関する運用の明確化等、提案した民間事業者に対するインセンティブ付与の在り方を検討する。(平成28年度末まで)

### (4) 情報提供等の地方公共団体に対する支援

- 国土交通大学校等の国の教育機関を活用し、実践的なカリキュラムを充実させるなどにより、PPP/PFI事業に関する知識を有する職員等を育成する。(平成28年度末まで)

地方公共団体及び民間事業者における情報・ノウハウの不足及び官民間での対話・提案の場の不足等の現状を踏まえて、PPP/PFIに関する情報・ノウハウの共有・習得、関係者間の連携強化、具体的な案件形成を図るための産官学金の協議の場(地域プラットフォーム)を全国をカバーするブロックごとに形成することとし、H27年度より取り組んでいる。


地域プラットフォームにおいては、コンパクトシティへの取組、地域課題の解決に向けたまちづくり等の地域づくりへの展開にも活用。

## 地域プラットフォームのイメージ

### 地方ブロックプラットフォーム

(注) 全国をカバーするよう地方ブロック単位で形成

- ④ 産 民間事業者、専門家(コンサルタント、会計士、弁護士等)
- ④ 官 地方公共団体(都道府県、市町村)
- ④ 学 大学 等
- ④ 金 地方銀行 等



### 地方ブロックプラットフォームの役割

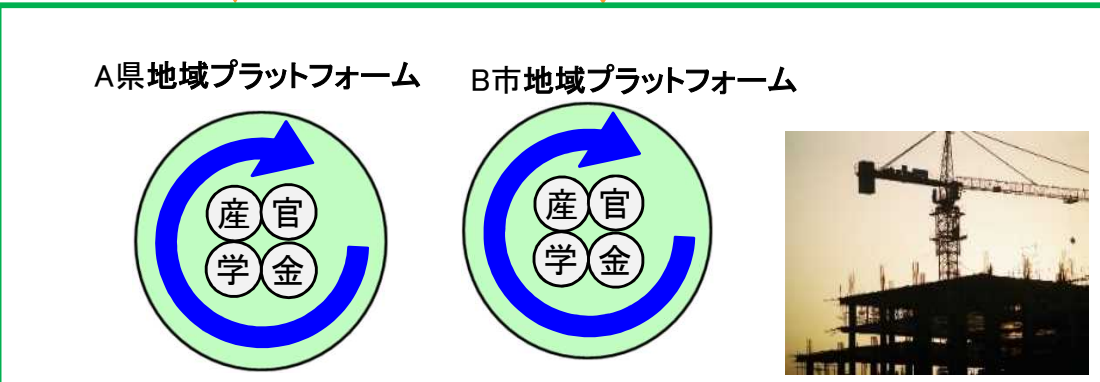
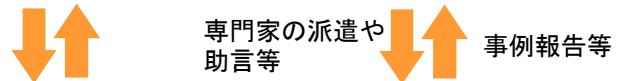
PPP/PFIの案件形成等に係る情報・ノウハウの横展開

- ・セミナー・シンポジウムの開催
- ・首長意見交換会の実施
- ・実践的研修の実施 等

※人口20万人以上の地方公共団体をはじめ広く参加を要請

### 全国9ブロックで設置・セミナーの実施

- ・北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州で産官学金コアメンバー会議の設置(H27・28年度) (産:36団体、官(自治体):167団体、学:23名、金:69行)
- ・全国で優良事例を紹介するセミナーを実施 (H28年度は順次開催中) (H27年度:6カ所、参加者合計約1,030名 H28年度:2カ所、参加者合計約330名)



### 地域プラットフォームの役割

官民間の対話を通じた地域における官民連携事業の案件形成の推進

- ・個別具体的な案件の掘り起こし、形成及び推進
- ・PPP/PFIの事業化候補の案件リストの作成
- ・民間からの提案、官民間の意見交換の場 等

※案件形成後、地方ブロックプラットフォームにおいて報告

### 地域プラットフォームの形成促進

- ・現在、12地域を選定・支援中。28年度中に20地域に支援を拡充予定
- ・今後、さらに形成促進を加速(29年度新たに10カ所程度追加)

# 地方ブロックプラットフォームの活動 セミナーの開催

年度	ブロック名	開催概要	参加者数	講演者	演題	
H27	北海道 /東北	H28.1.21(木) 仙台市	約100名	大滝精一教授(東北大) 東根市 紫波町 (株)東邦銀行 金子建設工業(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演</li> <li>・山形県東根市PFI事業の取組み</li> <li>・公民連携による公有地活用 ～オガールプロジェクトの取組み～</li> <li>・東邦銀行における官民連携・地域貢献の取組</li> <li>・PFI事業の取組み</li> </ul>	
	中国 /四国	H28.2.4日 (木) 広島市	約140名	三浦房紀教授(山口大院) 岡山市 神石高原町 (株)中国銀行 (株)四電工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演</li> <li>・岡山市版地域プラットフォームにおけるPPP連携の基盤づくり</li> <li>・仙養ヶ原森林公園整備等事業</li> <li>・PPP/PFIの取組みにおける地域金融機関の役割</li> <li>・PPP/PFI事業への参画の取組と事例について</li> </ul>	H28.2.4 中国四国セミナー
	関東 /北陸	H28.2.16(火) 東京都内	約240名	根本祐二教授(東洋大) さいたま市 習志野市 (株)常陽銀行 (株)大成有楽不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演</li> <li>・さいたま市におけるPPPの具体的施策と取組事例</li> <li>・習志野市公共施設再生プラットフォーム形成事業</li> <li>・公有不動産を活用した地域活性化策</li> <li>・PPP公民連携型包括管理</li> </ul>	
	九州・沖縄	H28.2.18(木) 福岡市	約200名	谷口博文教授(九州大) 福岡市 豊後高田市 九州フィナンシャルグループ 西日本鉄道(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演</li> <li>・福岡市における公共施設整備事業手法の検討体制について</li> <li>・子育て支援住宅等整備PFI事業をはじめとしたPPPの取組について</li> <li>・金融機関主導によるPPP/PFIプラットフォームの取組について</li> <li>・PPP事業への西鉄の取組</li> </ul>	H28.2.25 中部セミナー
	近畿	H28.2.22(月) 大阪市	約170名	林宜嗣教授(関西学院大) 神戸市 川西市 (株)滋賀銀行 平田建築設計(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演</li> <li>・神戸市におけるPPP/PFIの取組(ハード・ソフト事業を対象とした取組)</li> <li>・川西市におけるPFI事業について</li> <li>・滋賀銀行の官民連携事業推進に向けた取組みについて</li> <li>・地場企業参画型の公民連携事業について</li> </ul>	
	中部	H28.2.25(木) 名古屋市	約180名	奥野信宏教授(中京大) 浜松市 函南町 (株)百五銀行 鈴与建設(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演</li> <li>・公有資産活用の取組</li> <li>・道の駅・川の駅PFI事業</li> <li>・地域金融機関としてのPFI/PPP事業への取組みについて</li> <li>・地元企業によるPPP/PFI事業への取組</li> </ul>	
H28	九州・沖縄	H28.8.31(水) 福岡市	約160名	大牟田市 指宿市 (株)西日本シティ銀行 (株)九電工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大牟田市・荒尾市のありあけ浄水場の取組み～県境を超えた水道広域化と官民連携～</li> <li>・指宿地域交流施設整備等事業</li> <li>・官民対話における地方銀行の役割</li> <li>・PPP/PFI事業の取組み</li> </ul>	
	近畿	H28.9.5(月) 大阪市	約170名	養父市 大阪市 (株)福井銀行 積水化学工業(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養父市におけるPPP/PFI事業の取組み～道の駅「ようか但馬蔵」PFI事業について～</li> <li>・大阪市における官民連携(PPP/PFI)の推進体制及び取組み</li> <li>・PPP/PFIの取組みにおける地域金融機関の役割</li> <li>・下水道分野における官民連携の取組み</li> </ul>	
		—	約1,360名	—	—	

※(H28年度)九州・沖縄、近畿以外のブロックでは、11月～2月頃に開催予定



# 地方ブロックプラットフォームの活動 コアメンバー会議の設立・開催 国土交通省

ブロック	開催概要		コアメンバー(会議参加者)					合計
	H27年度	H28年度	産	官	学	金	他	
北海道	H28.2.29 札幌市	H28.8.9 札幌市	北海道建設業協会 北海道経済連合会 など	1道 3市	石井吉春 教授 (北海道大学) ほか	北海道銀行 北洋銀行 旭川信用金庫		14 団体
東北	H28.1.21 仙台市	H28.8.10 仙台市	宮城県建設業協会 東北経済連合会 など	6県 9市町	大滝精一 教授 (東北大学) ほか	岩手銀行 七十七銀行 東邦銀行 など	NPO法人 とうほく PPP・PFI協会	32 団体
関東	H27.12.1 4 東京都内	H28.10.21 東京都内 (首長意見 交換会)	東京建設業協会 関東商工会議所連合 会 など	1都 8県 43市区	根本祐二 教授 (東洋大学) ほか	常陽銀行 足利銀行 千葉銀行 横浜銀行 など		69 団体
北陸	-	H28.5.25 新潟市	新潟県建設業協会 北陸経済連合会 など	3県 5市	高山純一 教授 (金沢大学) ほか	第四銀行 北越銀行 など		23 団体
中部	H27.12.7 名古屋市	H28.10.28 名古屋市 (首長意見 交換会)	愛知県建設業協会 中部経済連合会 など	4県 14市	奥野信宏 教授 (中京大学) ほか	十六銀行 静岡銀行 名古屋銀行 百五銀行 など	(任意団体) 中部PFI/PPP 研究会	36 団体
近畿	H27.12.1 7 大阪市	H28.9.5 大阪市	大阪建設業協会 関西経済連合会 など	2府 5県 24市	林宜嗣 教授 (関西学院大 学) ほか	滋賀銀行 池田泉州銀行 南都銀行 など		47 団体
中国	H28.2.4 広島市	H28.8.24 広島市	広島県建設工業協会 中国経済連合会 な ど	5県 8市	三浦房紀 教授 (山口大学) ほか	中国銀行 広島銀行 など		26 団体
四国	H28.1.27 高松市	H28.8.31 高松市	香川県建設業協会 四国経済連合会 な ど	4県 4市	山中英生 教授 (徳島大学) ほか	徳島銀行 百十四銀行 伊予銀行 など		20 団体
九州 ・沖縄	H28.2.18 福岡市	H28.8.31 福岡市	九州経済連合会 九州商工会議所連合 会 など	8県 10市	谷口博文 教授 (九州大学) ほか	福岡銀行 西日本シティ銀行 肥後銀行 な ど	沖縄振興開発 金融公庫 (公財)九州経 済調査協会	36 団体
合計	-	-	36団体*	167 団体	23名	69行		295 団体 ※

- (H27議事次第)
1. 開会
  2. 趣旨説明(国交省・内閣府)  
・地域プラットフォームについて
  3. 参加自治体から事例紹介
  4. 意見交換  
・各参加者の取組状況  
・官民連携事業導入にあたっての課題  
・プラットフォーム活動に関する要望  
等
  5. 閉会
  6. 名刺交換会

- (H28議事次第)
1. 開会
  2. 情報提供(国交省・内閣府・文科省)  
・PPP/PFIの推進に関する最近の取組について  
(有料道路、下水道、空港分野のコンセッションの取組含む)
  3. 意見交換  
・官民対話、事業者選定プロセス  
・PPP/PFI優先的検討規程  
・プラットフォーム活動の事業計画  
等
  4. 閉会
  5. 名刺交換会

(注)関東・中部ブロックは首長意見交換会のため異なる



H27.12.14 関東コアメンバー会議

事務局、関係省庁、政府系金融機関を除く  
※全ブロックに参加された(一社)日本建設業連合会を1団体として集計

# 地域プラットフォームの設置・運営

(平成28年9月30日現在)

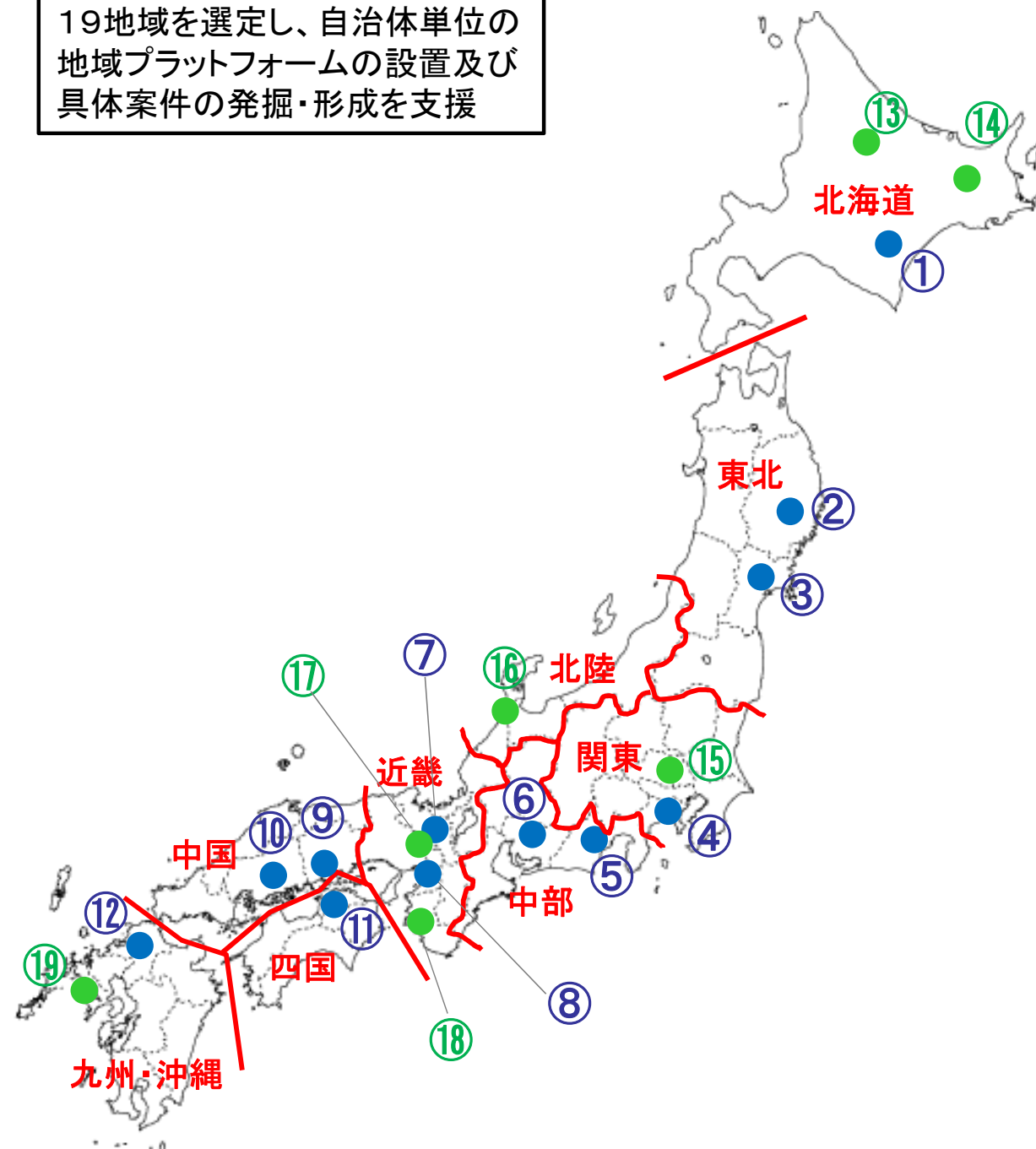
19地域を選定し、自治体単位の地域プラットフォームの設置及び具体案件の発掘・形成を支援

## ●【支援中の自治体(H27年度より)】

番号	自治体	事業概要
①	帯広市(北海道)	地域振興と帯広空港のあり方
②	北上市(岩手県)	まちづくり(都市拠点先導地区形成事業)
③	宮城県	公共施設の管理の効率化等
④	川崎市(神奈川県)	まちづくり(水素エネルギーを活用した地域防災力の向上)
⑤	志太3市(島田市・藤枝市・焼津市)(静岡県)	公共施設の集約・再編の検討、施設相互利用の推進および管理の効率化等
⑥	名古屋市(愛知県)	まちづくり(リニア開業を見据えた都心のまちづくり)
⑦	京都市(京都府)	まちづくり(ニュータウンにおける団地再生・ストック活用の推進)
⑧	箕面市(大阪府)	まちづくり(大阪大学箕面キャンパス移転プロジェクト)
⑨	倉敷市(岡山県)	観光交流施設(6次産業施設の併設等)
⑩	福山市(広島県)	福山市営競馬場跡地(公園等)の管理運営
⑪	高松市(香川県)	まちづくり(観光関連施設等の再生)
⑫	福岡市(福岡県)	公園の民間活用可能性の検討

## ●【支援中の自治体(H28年度より)】

番号	自治体	事業概要
⑬	旭川市(北海道)	地域振興と旭川空港のあり方
⑭	網走市、大空町、北見市(北海道)	地域振興と女満別空港のあり方
⑮	和光市(埼玉県)	公有地の活用(公共施設の再編による複合化)
⑯	かほく市(石川県)	まちづくり(賑わい創出エリア整備)
⑰	大阪市(大阪府)	港湾施設の老朽化対策に合わせた有効活用の検討
⑱	和歌山県	まちづくり(観光関連施設の整備等)
⑲	長崎県	離島におけるインフラ管理の効率化等





# 先導的なPPP/PFI手法の導入を検討する地方自治体への支援(平成28年度)

新たな官民連携事業に係る具体的な案件形成等を推進するため、平成23年度より官民連携事業の導入や実施に向けた検討に要する調査委託費への助成を地方公共団体等に対して実施。全額国費による定額補助であり、1件当たりの上限は20,000千円。

## H28年度 スケジュール

年	平成28年												平成29年		
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
一次		3/2~4/13 応募受付		審査	5/23 ⇒ 第三者委員会 ⇒ 交付先決定 先導	5/27	震災 6/3			調査の実施				成果の報告	
二次				6/3~6/24 応募受付	審査	8/1 ⇒ 第三者委員会 ⇒ 交付先決定 先導	8/5	震災 9月上旬予定		調査の実施				成果の報告	

## 申請・採択状況

一次	先導的官民連携支援事業	申請数 39件 (イ型:33件、ロ型:6件)	⇒ 採択数 20件 (イ型:17件、ロ型:3件)	配分額 288,360千円
	震災復興官民連携支援事業	申請数 4件	⇒ 採択数 3件	配分額 53,200千円
二次	先導的官民連携支援事業	申請数 22件 (イ型:22件)	⇒ 採択数 4件 (イ型:4件)	配分額 59,640千円
	震災復興官民連携支援事業	申請数 2件	⇒ 採択数 2件	配分額 20,815千円

## 採択案件

### 先導(イ)事業手法検討支援型(一次)

応募者	事業名	交付予定額(千円)
1 むつ市(青森県)	旧鉄道駅跡地等を活用した健康医療福祉のまちづくりに資する面的整備に向けた官民連携事業調査	13,000
2 中山町(山形県)	公共施設における選択と集中・再配置のための官民連携調査事業	19,980
3 湯河原町(神奈川県)	湯河原温泉場の地域資源の再生・活用検討調査	13,000
4 春日井市(愛知県)	高蔵寺駅北口における官民連携型街区再生検討調査	6,600
5 湖南市(滋賀県)	湖南市内陸型国際総合物流ターミナル事業手法等検討調査	13,000
6 向日市(京都府)	JR向日町駅東口官民連携新産業拠点形成事業調査	13,000
7 東大阪市(大阪府)	官民連携による花園中央公園等の管理運営手法検討調査	13,000
8 神戸市(兵庫県)	宇治川ポンプ場(雨水)改築に係る民活導入可能性調査	10,000
9 奈良市(奈良県)	小規模上下水道施設における公共施設等運営権事業に係る調査	13,800
10 桜井市(奈良県)	官民連携手法による再開発ビル及び周辺エリアの一体的な再整備事業調査	13,000
11 葛城市(奈良県)	葛城市新町スポーツゾーン事業におけるPFI事業手法検討等委託	19,980
12 和歌山県	南紀白浜空港民間事業等活用推進調査	20,000
13 美咲町(岡山県)	健康・生涯学習・食による「黄福」創生拠点整備事業調査	12,000
14 広島市(広島県)	広島の玄関「エキキタ」における官民連携事業の導入調査	13,000
15 築上町(福岡県)	椎田駅周辺の日本版LABVによるエリアマネジメント調査	13,000
16 小城市(佐賀県)	総合公園及びアイル資源活用事業検討調査	9,000
17 杵築市(大分県)	小さな拠点を支える包括的施設管理・機能強化に向けた官民連携手法導入調査	13,000

### 先導(イ)事業手法検討支援型(二次)

応募者	事業名	交付予定額(千円)
1 北海道	女満別空港の運営委託事業に係る導入検討調査	20,000
2 秋田県	中小空港における新たな民活運営方式の仕組みづくり	13,220
3 朝来市(兵庫県)	文化財等の公的不動産を基幹施設としたエリア開発手法検討調査	13,200
4 須崎市(高知県)	須崎市公共下水道等運営事業に係る事業手法検討調査及び事業化支援業務	13,220

### 先導(ロ)情報整備支援型(一次)

応募者	事業名	交付予定額(千円)
1 旭川市(北海道)	旭川空港における運営効率化の促進に向けた情報整備調査	20,000
2 帯広市(北海道)	帯広空港管理運営等調査	20,000
3 三浦市(神奈川県)	三浦市公共下水道事業コンセッション推進に向けた調査	20,000

### 震災復興官民連携支援事業(一次)

応募者	調査名	交付予定額(千円)
1 八幡平市(岩手県)	観光・アメニティ施設と民間遊休不動産の包括的な改修・運営権に関する官民連携手法調査	16,200
2 山田町(岩手県)	震災復興型賑わい創出推進組織に係る検討・調査	17,400
3 田村市(福島県)	市民交流の場となる公共交通拠点整備事業に係る官民連携の導入可能性調査	19,600

### 震災復興官民連携支援事業(二次)

応募者	事業名	交付予定額(千円)
1 東松島市(宮城県)	官民連携による矢本パーキングエリア拡張整備・運営事業調査	6,815
2 浪江町(福島県)	浪江町における防災事業のあり方及び官民連携事業手法の導入可能性に係る調査	14,000